

中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク第4回本会合 (参加組織による最近の取組・活動方針等)

令和元年8月30日
ネットワーク事務局

1) 情報発信面での取組

①国内における安全対策セミナー

【エンジニアリング協会】

- ・本年10月、東京ビックサイトにて開催予定の危機管理産業展（RISCON TOKYO 2019）を後援、同展にて安全対策訓練セミナーを開催予定。
- ・明年2月、東京において、安全対策訓練セミナーを開催予定。

【海外建設協会】（欠席）

- ・本年10月開催予定、東京において国土交通省事業の後援として「第4回海外安全対策セミナー」を実施するにあたり、当協会会員に対して開催案内など周知を行う。

【海外邦人安全協会】

- ・本年1月から7月、東京において、海外邦人安全協会主催で、安全対策セミナー等を7回実施。メンタル・ヘルス対策、シリアを巡る中東情勢、インド・パキスタン及び周辺地域情勢、企業の安全対策、国外退避などをテーマとして、外務省副診療所長、元駐シリア大使、アジア大洋州局南部アジア部長、領事局海外邦人安全課長などにも講師をお願いした。令和元年度も引き続き安全対策セミナー等を東京において年10回程度開催予定。

【国際協力機構（JICA）】

- ・国際協力事業関係者向けに、東京（JICA 研究所）において「安全対策研修（渡航者向け）」及び「テロ対策実技訓練」を毎月実施すると共に、2018年3月からは企業/団体の安全対策責任者（担当者）向けに隔月で「安全対策研修（管理者向け）」を実施している（2016年10月の開始以来、延べ5,308名が参加）。
- ・また、対面での受講が困難な関係者向けには、随時受講可能なウェブ版の安全対策研修を提供し、これまでに延べ17,738人が受講した。
- ・上記に加え、「テロ対策実技訓練」及び「安全対策研修（管理者向け）」を地方3

都市（名古屋市（9月3日、10月31日）、大阪市（7月31日（済）、3月3日）、福岡市（11月20日、2月4日））においても開催予定。

【中小企業基盤整備機構】

・昨年度、浜松と仙台で開催された外務省主催の安全対策セミナーに共催団体として参加し、当機構から国際化支援アドバイザーを講師派遣。令和元年度も地方都市で開催予定の同様のセミナー8カ所において共催団体として参加し、当機構から国際化支援アドバイザーを講師派遣予定（開催地：札幌，仙台，高松，名古屋，大阪，広島，沖縄，福岡）。

【日本機械輸出組合】

・昨年12月に、東京で以下のテーマでの海外安全対策セミナーを開催。外務省担当者等を講師にお願いした。

○12月「海外渡航者が遭遇するリスクと回避策」

講師：オオコシセキュリティコンサルタンツ シニアコンサルタント 廣瀬 幸次氏

「女性という視点から考える海外安全」

講師：オオコシセキュリティコンサルタンツ シニアコンサルタント 酒井 とし江氏

○1月「海外邦人メンタルヘルス支援の歴史と現状」

講師：外務省 メンタルヘルスコンサルタント 鈴木 満氏

本年度も東京・大阪において、外務省担当者等を講師に海外安全対策セミナーの開催を予定。

【日本在外企業協会】

・海外赴任前セミナーを、東京では4、5、6、7月、大阪でも7月に開催。同セミナーは海外赴任者・帯同家族を対象に「海外安全」と「健康・医療」、また「異文化」について基礎的な知識を事前に身につけ、安心して赴任いただくために年に12回（東京10回、大阪2回）開催中。

・6月には民間から講師を招き「国境のないサイバーリスクへの対応」と題した講演会を開催した。

【日本商工会議所（東京商工会議所）】

・本年9月以降、外務省領事局邦人テロ対策室より講師を派遣いただき、全国の商工会議所役員が参加する会合にて海外安全対策に関して講演いただく委員会を開催予定。

【日本貿易会】

・海外赴任者が、「海外安全対策・危機管理／異文化理解」、「法務・コンプライアンス」、「海外拠点の労務管理」について基礎的な知識を事前に身につけ、安心して赴任できるよう、18年度に5回（5月、7月、9月、11月、3月）、海外赴任前研修を開催。自社単独で研修を行えない会員企業から多くの赴任者が受講。

【日本貿易振興機構（JETRO）】

・2018年度、外務省主催「安全対策セミナー」（於：札幌、東京、浜松、大阪、仙台、広島、名古屋、福岡、新潟）に共催団体として参加。札幌、東京、広島、福岡、新潟のセミナーではジェトロ職員が講師として登壇。「海外展開のビジネスチャンスとジェトロの支援」について講演を行った（東京では「進出日系企業の安全対策—バングラデシュ・ダッカの事例をもとに—」）。2019年度も同様に外務省主催「安全対策セミナー」に共催団体として参加し、一部地域においては講師派遣を実施する予定。

・2018年度、長崎、栃木、福岡で、ジェトロ主催の海外安全対策セミナーを実施。セミナーではジェトロ新輸出大国コンソーシアムの専門家が海外ビジネスにおける安全対策について講演を行った。

②国外における安全対策セミナー

【国際協力機構（JICA）】

・2018年度全体を通じて、現地に派遣されている国際協力事業関係者向けの安全対策研修・訓練セミナーを合計13カ国¹で実施し、延べ530名の出席を得た。

【日本機械輸出組合】

・当組合ではインフラ輸出に関する現地意見交換会を開催し（直近では昨年11月

¹（中南米）ハイチ、ボリビア、メキシコ、グアテマラ（南アジア）インド、バングラデシュ（アフリカ）タンザニア、ブルキナファソ、マダガスカル、ルワンダ（中東）エジプト、トルコ、パレスチナ

トルコ、4月にケニア、2月フィリピン等)、各国の大使館担当者より、当地における安全対策の講演を受けた。

本年度は、2月頃に、アルゼンチン・ブエノスアイレス等にて同会議の開催を予定している。

③機関誌／機関紙への掲載

【日本在外企業協会】

・機関誌『月刊グローバル経営』を年10回発行。10月には「海外安全・危機管理」に関する特集号を発刊予定。

④海外安全対策関連資料の活用

【海外邦人安全協会】

・年10回程度開催している海外邦人安全協会主催の安全対策セミナー、講師派遣講演会、その他個別の要望等に応じて、「ゴルゴ13の海外安全対策マニュアル」、単行本「海外安全 虎の巻」等の資料を積極的に配布した。

【国際協力機構（JICA）】

・2019年7月に「海外安全対策ハンドブック」を作成し、上記の安全対策研修における副読本として、研修参加者に対して配布を開始した。

【日本在外企業協会】

・海外安全グループ研究会や講演会などの開催の際、必ずゴルゴ本の配布や動画の会社内での利用を呼び掛けた。漫画は文字よりも理解しやすいと評判であった。

・外務省の海外安全HP「海外安全クイズ」の作成に協力。

【日本商工会議所（東京商工会議所）】

・ホームページ・メールマガジン・商工会議所イントラネット等を通じ、全国の商工会議所およびその会員企業に外務省主催セミナー等を周知。

(主な掲載情報)

・「たびレジ」広報動画の配信開始

・在南アフリカ大使館による治安情勢講演会

- ・在レオン総領事による治安情勢講演会
- ・企業関係者向け「安全対策セミナー」
- ・官民合同テロ・誘拐対策実地訓練簡易版（国内）参加者募集
- ・海外進出企業向け 安全対策セミナー

【日本貿易振興機構（JETRO）】

- ・ジェトロのウェブサイト特集ページ「海外の治安・安全情報とビジネスへの影響」
（<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/keepingyousafe2019.html>）を設け、テロ事件や現地治安情勢，ビジネスへの影響，日系各社の安全対策のヒントとなる記事を，前回報告時から14件増え，計40件掲載。
- ・新人職員研修、海外赴任者研修時に「ゴルゴ13海外安全対策マニュアル」を配布。また「たびレジ」登録を，出席者に対して活用するよう呼びかけた。

⑤ホームページ等を通じた広報啓発活動

【日本経済団体連合会】（欠席）

- ・会員企業に対して、外務省主催の企業関係者向け安全対策セミナー等を周知。

【日本旅行業協会（JATA）】

7月1日の「旅の安全の日」における取組として，以下を実施。

- ・旅行業界全体での模擬訓練実施（86社）
- ・朝日新聞における「旅の安全の日」記事広告
- ・九州支部にて，ポケットティッシュ配布，福岡空港、JTB天神支店 「旅の安全の日」PRスライド放映

2) 企業間勉強会・意見交換会の実施

【日本在外企業協会】

- ・5グループ（東京A・B・C，中部，関西）の海外安全グループ研究会を開催。それぞれ年に4～5回開催。内容は各企業の安全対策実例紹介や安否確認方法，海外医療対応，海外赴任前研修実施方法等の意見・情報交換を実施。

【海外建設協会】（欠席）

・ JICA「安全対策ガイダンス」の策定にあたり、当協会の「安全対策部会」がまとめた意見書の提出および意見交換会(2019. 6. 19)を実施した。

【日本機械輸出組合】

・ 本年4月に主要組合員の海外安全対策担当者等との意見交換会を開催し、各社の海外安全対策の実施上の課題、対応策等について意見交換し、その結果等を踏まえたテーマでのセミナーを実施又は検討中。

【日本貿易会】

・ 18年12月、会員企業から関心が高く寄せられた「医療」をテーマに、外務省仲本診療所長を講師に招き、「海外渡航における健康対策、安全対策、外務省の役割」と題するセミナーを開催した。世界中で流行している病気とそれらの感染を防ぐ予防策、海外での相談先等について説明を伺った。その後、会員企業間で情報交換のためのグループディスカッションを実施。

・ 本年11月、「海外出張者を対象とした自社の海外安全対策」をテーマに、大手商社の海外安全担当者らによるパネルディスカッションを開催予定。各社の安全対策（テロ対策、医療、犯罪、社内研修、ホットライン等）やノウハウ等を紹介後、会員企業間でグループディスカッションを行い、会員企業全体の安全対策に関する制度や体制づくりの底上げとなるセミナーを目指す。

・ 本年度中に、会員企業向けに海外安全対策実地訓練を実施予定。近年、邦人が海外でテロ・誘拐事件に巻き込まれる危険性が高まっている中、海外駐在・出張を控える会員企業社員が安全対策について理解を深めるとともに、実践的な訓練を行うことで、様々な場面での危機管理体制の強化に活用できる知識・技能を習得する機会を提供する予定。

・ 本年度中に、会員企業向けの研修として、航空機の安全に係る知識を深める現場研修を提供する予定。

3) 企業向けサポートサービス（個別相談窓口等）の展開

【海外邦人安全協会】

・ 会員企業からの要望があれば、無料でコンサルティングサービスを受けられるようにしている。また、在外公館が3ヶ月毎に発出している海外安全対策情報を、会

員企業宛てにメール配信しているほか、外務省の海外安全ホームページに掲載される「スポット情報」「広域情報」「危険情報」を一週間分取りまとめて、週報としてメール配信している。同週報には「たびレジ」情報など会員企業に役立つと思われる情報を抽出し、当協会のコメントを付記している。

【国際協力機構（JICA）】

・2017年11月より、JICA ウェブサイト上に安全対策専用ページを設け、国別の「安全対策措置（渡航措置及び行動規範）」や「安全対策マニュアル」、注意喚起情報を掲載し、国際協力事業関係者の安全対策情報へのアクセスの更なる利便性の向上を図っている。

【日本在外企業協会】

・海外安全・危機管理認定試験の企画・運営。企業の海外安全・危機管理者の育成を側面から支援し、企業の危機管理対応力の強化に貢献することを主眼に、基礎知識の習得に重点を置く「海外安全・危機管理者」コースと、企業の危機管理責任者にとって必要な知識や分析力・判断力等の実践的能力向上を図る「海外安全・危機管理責任者」コース試験を10、11月に実施予定。

【日本商工会議所】

・アクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社と覚書を締結し、中小企業の海外出張者・駐在員と帯同家族がテロ・暴動・自然災害等の発生時に無料でサポート（緊急避難・安全確保措置等）を受けられる同社の「商工会議所の海外危機対策プラン」を全国の商工会議所・会員企業に周知・PRしている。

（参考ホームページ）

https://www.axa-assistance.co.jp/ja/lp_security_assistance_cci

【日本貿易振興機構（JETRO）】

・新輸出大国コンソーシアムの一環として、企業へ無償で危機管理の専門家がメール相談対応を実施。

（了）